② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koushinetsu Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. January 26, 2026

⑻ Contact point for the notice : Naomichi Goto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Murayama Medical Center, 2－37－1 Gakuen Musashimurayama-shi, Tokyo 208―0011, Japan. TEL 042―561―1221 ext. 421

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小諸高原病院長　村杉　謙次

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20

**○第 05703 号（№05703）**

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　101

⑵ 購入等件名及び数量　医療観察法病棟警備業務委託

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 使用期間　令和８年４月１日から令和11年３月31日まで。

⑸ 需要場所　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺ その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき総価契約とする。

2　競争参加資格

⑴ 契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒384―8540 長野県小諸市甲4598　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院　契約係長　関根　宏明　電話0267―22―0870　内線734

⑵ 入札書の受領期限　令和８年２月16日10時00分

⑶ 開札の日時及び場所　令和８年２月16日11時00分　院内大会議室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に定める資料を添付して入札書の受領期間内に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of teprocuring entity : Kenji Murasugi, Director, National Hospital Organization Komoro Kogen Hospital

⑵ Classification of the products to be procured : 101

⑶ Nature and quantity of the products to be required : Medical Observation Act Ward Security Service Outsourcing

⑷ Fulfillment period : From April 1, 2026 to March 31, 2029

⑸ Delivery place : National Hospital Organization Komoro Kogen Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetu Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accord ance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. February 16, 2026

⑻ Contact point for the notice : Hiroaki Sekine, Chief Clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Komoro Kogen Hospital, 4598 Kou, Komoro-shi, Nagano-ken, Japan. 384―8540, TEL 0267―22―0870 ext. 734

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　松村　泰志

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

**○第 08818 号（№08818）**

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　4

⑵ 調達件名及び数量　医薬品調達契約　228品目

⑶ 調達件名の特質等　別紙品目内訳書のとおり。

⑷ 履行期間　令和８年３月１日から令和８年９月30日まで。

⑸ 履行場所　独立行政法人国立病院機構　大阪医療センター

⑹ 入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。